

自民党・国際競争力調査会 報告
～力強い日本の復活に向けて～
(エグゼクティブ・サマリー)(案)

平成20年6月4日

I . 基本的考え方

1 . 背景と目的

世界のアジアに対する目は、中国、インドなどの巨大な新興市場に向かっており、我が国のプレゼンスは相対的に低下。

党として、我が国の国際競争力の維持・向上について、以下の3つの視点を重視し、明確かつ具体的な施策を提示する。

- (1) 先進国・新興国に勝るとも劣らない「国際競争力強化戦略」策定
- (2) 制度改革を含めた「透明性が高い社会システム」に向けた変革
- (3) 国際競争を意識し、高い緊急性と実現性が重要(「骨太方針」にできるだけ反映)

2 . 具体の提言分野・フォローアップ体制など

製造・科学技術・中小企業、医薬品・医療機器、IT、物流インフラ、金融、経済安全保障、人材、住宅、少子化対策の9分野に集中。

継続的な提言を行うための日本版「国際競争力協議会」(仮称:「全米競争力評議会」がモデル)を設立すべき。なお、本調査会も本報告書の提出以降も活動を継続し、提言を行う。

人口問題、科学・技術、医療・福祉、ODA等について、攻めの政策に取り組むための財政面の支援が必要。このため、世界最低水準(40%程度)の我が国の国民負担率を、長期的に欧米並み(45～50%程度)まで上げることに、国民の理解を得るべく努める。

．各分野の課題

1 ．製造・科学技術・中小企業

- ・ 第3期科学技術基本計画に掲げた25兆円の投資目標の実現
研究開発予算の抜本拡充、研究開発体制強化により、第3期科学技術基本計画の投資目標の達成を図る。また、機動的な研究開発を行う仕組みとして「革新的技術推進費」を創設するとともに、研究開発の成果を社会で実証するための「スーパー特区」を推進する。
- ・ 研究開発型独立行政法人の研究費の確保
現在すべての独法に課せられている人件費の一律削減に関し、科学技術独法について例外的措置を認める。
- ・ 「国際中核産学連携拠点」及び「地域中核産学連携拠点」の選定
世界展開を視野に入れた全国10カ所程度の「国際中核産学官連携拠点」(仮称)と、地域における産学官連携の拠点である「地域中核産学官連携拠点」(仮称)の創設を目指す。
- ・ 革新的技術に関連する研究開発の推進と産業の振興
航空機・宇宙システム、ロボット、高温超電導、iPS細胞を用いた再生医療等の革新的技術について公的セクターの一層の注力を図る。
- ・ 我が国原子力産業の国際展開の支援
地球温暖化対策の決め手として、原子力の推進が必要。核不拡散、原子力安全等に関する制度整備支援を行う。また、アジアを含む世界の原子力発電導入促進や地球温暖化問題対策に貢献するとともに、当該国への我が国原子力産業の参入も促進。

2. 医薬品・医療機器

- ・ 未承認医薬品・医療機器の一部保険併用

一定のルール下で未承認医薬品・医療機器の保険併用を認める。

- ・ 臨床実績のない医療機器の企業試作品を臨床研究に提供

医者が行う臨床研究用として、企業が開発中の未承認医療機器の提供を認める。

- ・ 医療機器の審査の迅速化

医療機器審査員の増員（現在50名を100名程度に）、治験を要する申請範囲の明確化、標準的審査期間の設定などを通じて、開発から承認までの期間を米国並みの約14ヶ月とする。

- ・ 「医薬品庁（仮称）」（日本版FDA）の創設

（独）医薬品医療機器総合機構と厚労省の一部を統合することで二重評価を一元化し、迅速な安全情報の収集とその科学的分析・評価に基づいた医薬品・医療機器の安全性監視、副作用等被害救済などを行う。

- ・ 「健康研究推進会議（仮称）」（日本版NIH）の創設

文科省、厚労省、経産省に分かれた予算の一体的管理・運用や健康関連の戦略の策定を可能とする司令塔機能を発揮できる形態について検討する。

3 . IT

- ・ 先端IT利用市場の活性化と規制改革

ハード、ソフト、サービス、コンテンツなどの融合ビジネスの促進と権利処理の容易化等をめざした実証事業を強力に推進し、ITビジネスの構造改革を起こす。

- ・ グリーンITイニシアチブの推進

日本の強みである「環境力」を活用するため、IT自体の省エネとITによる省エネを徹底的に進めるための省エネデータセンタや省エネデバイスの開発などを内容とする、「グリーンITイニシアチブ」を官民上げて取り組む。

- ・ 戦略的次世代技術の開発

日本が強みとする技術分野である次世代型半導体、組込ソフトウェア、次世代検索技術、LSI信頼性高度化など先導的な技術開発に国家予算を集中投入する。

- ・ デジタル・デバイドの克服と地域活性化（光ファイバー・デジタル無線網の敷設など）

光ファイバー網の敷設を全国各地にもれなく行う。民間事業者の自助努力で進まない地域への展開を国主導で行う。

4. 物流

- ・ 首都圏空港における中長期的な将来需要への対応（羽田滑走路増設）
早急に羽田空港の5, 6本目の滑走路の増設に着手。また、将来需要の拡大を踏まえ、第3の首都圏空港の選定についても早急に検討を開始する。
- ・ 羽田空港の更なる国際化
4本目の滑走路の供用開始時に昼間に3万回の近距離定期便、夜間に3万回の欧米等への定期便、併せておおむね6万回の国際旅客定期便を就航させることとしているが、昼間の時間帯において、欧米便の就航も含め、さらに3万回程度の国際線の増枠を図る。国際線の距離制限の撤廃を行う。
- ・ 首都圏空港（成田・羽田）と港湾の完全24時間化達成（リニア導入による国際・国内空港の一体化）
成田・羽田の一体運用の実現に向け、リニア・モーターカーの導入により、成田・羽田の両空港間を10分程度で移動できるようにすることを目指す。なお、当面は、「成田新高速鉄道」により、移動の高速化に努める。
- ・ 国際コンテナを輸送できる道路ネットワーク整備
アクセス道路の整備、三大都市圏環状道路など高速ネットワークの整備、国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消を図る。

5 . 金融

- ・ 国民、特に老後世代が保有する金融資産の安心・安全な有効活用
投資インセンティブの創出や税制、投資教育の充実等投資環境の整備を行う。
- ・ 国際競争力を持つ人材育成
複数の大学が連携して最先端の金融工学等の講義を行う講座の創設や、金融スキルの基礎を短期かつ夜間に教える講座の設置を支援する。
- ・ 公的年金の株式等の資産への運用促進
公的年金における株式運用比率は、現在は最大31%であるところを、40%以内まで弾力的に運用することを認める。また、トップクラス
のファンドマネージャーを積極的に招聘することにより、5年間の平均収益率の目標を、5%程度とする。
- ・ 英語での上場申請等を認める金融市場の開設
プロ向け市場の枠組みを活用し、英語による情報開示、上場申請書類を認める。
- ・ 貯蓄から投資へのインセンティブを与える税制環境の整備
国際的に遜色のないファンド関連税制を確立する。

6. 経済安全保障

- ・ 不正な手段による重要技術の国内外への流出防止

不正な方法により技術情報などの窃取・複製・他人への持ち出しを防止できる法制度を整備する。

- ・ 企業買収ルール of 整理・明確化

早期に買収防衛策のあり方について見直しを実施し、今夏までに結論を得る。加えて、裁判所において、企業実務に関する専門知識を取り入れる方策を充実させる。

- ・ 重要技術の外国への流出防止

抜本的な改正を行った外為法の外資規制の厳格な運用を図る。具体的な弊害が更に生じることがあれば、見直しを検討する。

- ・ 上場会社による種類株式発行解禁

無議決権株式の上場及び新規上場時の複数議決権株式の発行を解禁する。

- ・ 財務報告内部統制制度（J-SOX）の施行の再検討

各期末決算後などの節々において、施行上の問題点を確認し、施行の改善を図っていく。

7. 人材

- ・ 小学校2年生からの英語教育の導入

フランスでは小学校2年生から、中国・韓国・台湾では小学校3年生から英語教育を実施していることに鑑み、我が国においても、早急に小学校2年生からの英語教育を義務化するとともに、英語でのコミュニケーション能力の育成を重視した教育を行う。

- ・ 「理科離れ問題」の解決

我が国大学生の半分は、受験科目として理科及び数学を選択せずに入學しており、これが若者の「理科離れ」の最大の要因であるといわれている。理科離れ問題を解決し、理科教育を強化するため、文系の受験科目として理科及び数学を導入するよう、各大学へ要請する。各大学が一斉に導入できるよう、理科及び数学を導入した大学へは傾斜的な資源配分を行い、逆に、導入しない大学へは助成金を削減する。

8 . 住宅問題

- ・ 大都市圏を中心に、一人当たりの実質的な住生活空間を15年間で倍増（住宅ローン減税拡充、長期固定かつ低金利の民間住宅ローンの供給支援など）
- ・ 良質な住宅ストックの形成
「200年住宅」や環境に配慮した住宅の普及や、耐震、バリアフリー改修等のリフォームを促進する。

9 . 少子化対策

- ・ 出生率低下を抑制したフランス並みの子育て支援を実施（10兆円程度（GDPの2%程度、現行の倍増以上）と試算）

わが国人口予想（2055年：9000万人、2105年：4500万人）

- ・ 待機児童ゼロ、子育て家庭の経済基盤強化など
不妊治療費に対する効果的な助成の拡大や、ひとり親家庭など困難な状況にある家庭への就労・子育て両面からの支援を通じた経済状況の改善を行う。

以上